



おおばの裕子の

ゆうゆう通信

No.60

2018年11・12月号

日本共産党
市議会議員
(中原区)
市政報告

大庭裕子市議会議員は、9月21日・26日に決算審査特別委員会総務分科会で4つのテーマで質問し、10月5日に日本共産党を代表して総括質疑を行いました。



川崎市議会第3回定例会 (9月1日~10月6日)で大庭議員が質疑

総務分科会の質問 ① 防災対策

◆北海道地震での全域大停電を教訓に、身近な施設に発電・蓄電の確保を求める

北海道胆振東部地震では、長時間の停電となり、スマホや携帯の電池は切れ、充電するために市民や観光客が区役所など公的な施設に長蛇の列をつくりました。大庭議員は、「スマホや携帯などを利用して伝達や情報を得ることが私たちの生活にとって切り離せない社会になっていることから、災害時に身近に発電や蓄電を確保するよう、質問。危機管理担当課長は、「避難所以外における発電機・蓄電器などの整備状況について、災害時の転用可

性能も含め、今後全庁的に調査を進める」とし、ソーラーパネルについては、「商品の開発動向等を踏まえ、今後、研究する」と、答弁しました。

◆避難所は、プライバシーと人権が守られる環境整備を

わが党の代表質問で、国際赤十字の災害や紛争時の避難所について定めた「人道憲章と人道対応に関する最低基準」(スフィア基準)を取り上げました。一人当たり3・5平方メートルの広さ、世帯ごとに覆いある空間を確保するとされていることなど紹介。生活の場となる避難所は、人権が守られなければならないとし、根本的な検討を求めました。避難所でプライバシーが守られる備蓄・整備とともに、女性、高齢者、障害者、LGBTなどへの配慮について質しました。危機管理担当課長は、「避難者の状況に応じて柔軟に対応する」としましたが、人権問題としてとらえた、明確な回答はありませんでした。

◆移動式トイレの『コンテナ型』や『障がい者のための福祉トイレ』の配備を要求

「コンテナ型」のトイレは、洋式の水洗で、男女別に区切られて女性が使いやすいくなっています。「福祉トイレ」は、苦小牧市が2016年に公用車として導入し、被災地に



駆けつけました。2トトラックの荷台部分が障がい者用トイレになっており、昇降用リフトも装備しています。本市においても、必要なところに整備することを要求。危機管理担当官庁は、「他自治体や商品開発の動向を注視し、購入・維持費用などのコスト面や通常時の保管場所等も考慮しながら、研究を進める」と、答えました。

◆避難所運営会議・訓練は、公的責任を果たせる体制確保を

大規模な避難体制が敷かれた場合、マンパワー不足で市の災害対応能力が脆弱となり、公的責任が十分果たされないなど、これまでの災害でも避難体制の欠陥が浮き彫りになっています。川崎市では、今年度から、区役所の危機管理担当に消防局の係長職員を配置したとのことだが、行政の公的責任をしっかりと果たすよう要望しました。

総務分科会の質問

② 雇用の安定のための具体的な就業支援策を

2017年就業構造基本調査からみる川崎市内の雇用状況は、この5

年間に仕事を辞めた人の理由の中に、会社解散・事業所閉鎖、人員整理・退職勧奨、事業不振・先行き不安が2万9千人。収入が少なかったためと自分が向かない仕事だった、労働条件が悪かったことを含めると6万2000人。出産・育児のため、介護・看護のためが1万9900人。あわせて10万人を超えて離職していることを明らかにして、独自の支援策を求めたのに対し、経済労働局長は「雇用情勢は改善している」との認識を示し、キャリアサポートかわさきをはじめとする就業支援策をおこなって対応していると、従来の答弁を繰り返しました。

総務分科会の質問 ③ 障がい者優先調達の促進を

障がい者就労施設で就労する障がい者や在宅で就業する障がい者の経済面の自立をすすめるため、公機関物品やサービスが調達する場合、障がい者就労施設等から優先的・積極的に

的に購入するよう法律で制定されました。しかし、17年度の市の発注はわずか70件です。各局で目標をたて、中間の時期に調査して、啓発、推進を図るよう求めました。

総務分科会の質問 ④ 選挙での若者への投票率向上に向けて

2017年度は、市長選挙と衆議院選挙があり、市長選挙の投票率は、衆議院選挙と同日に執行された結果、前回より20ポイント(52.3%)上回りました。一番低かったのが20代の33.07%、次は19才41.2%でした。選挙課長は「普段から当たり前のように政治や選挙が話題になり、議論されるような環境づくりが必要」と、答弁。大庭議員は、「本市は、青年たちの間で、自由に学び、発言し、行動できる機会をつくることも、青年や市民の声が生かされているという実感がもてるような環境をつくること(裏面へ)

おおば裕子さんに期待します



川崎市民ミュージアムが奪われる

下小田中4丁目在住 中村史也

昨年から指定管理者となったアクティオ(株)が、人件費の削減を主に文化事業継続を危うくする悪行をしています。その象徴が、副館長・文芸員だったHさんへの1年契約更新拒否でした。半分程になった給料などの大幅な労働条件引き下げ、環境悪化に対して、改善に動き出す矢先でした。共産党市議団は、本来の博物館法に照らしても運営を民間にゆだねることに懸念をもつとして、直営から指定管理団体に変更する際、この議案について反対しました。一年経過し、心配したことが現実になっています。

和解を拒否されたHさんは、不当解雇事件として横浜地裁に提訴し、12月26日から第二回公判が始まります。これからも、こうした事態にならないよう、大庭さんには、市政の場で監視を続けてください。

が必要」と見解を述べました。

決算特別委員会の総括質問

2018年第3回川崎市議会定例会で10月5日、大庭裕子議員が決算特別委員会で総括質問をおこない、2017年度決算の財政状況と減債基金、障害者スポーツ推進事業、保育所の実地検査などについて質問しました。

大庭議員は、市のあげる財政が厳しいとする根拠の一つひとつに反論し、『財政が厳しい』という根拠は、何一つないことは明らか」と指摘、減債基金について他都市と比べて過大であることを示し「ため込みすぎ」と批判。そして人口減少や少子化、防災対策など、将来の対策のために投資すべきと求めました。

総務委員会の視察

―堺市と御坊市―

(11月22・23日)

堺市では、伝統産業を守り後継者対策としてすすめる「sevens」魅せる化』支援事業補助金」の説明を受けました。また、健康福祉センターなどが入る総合施設の健康福祉プラザを視察しました。障害者支援で、12のセンターが入る施設は他都市にない、担当者が誇りをもって説明してくれました。

次に訪れた和歌山県御坊市は、当事者も入って決めた「認知症にやさしいまちづくり」を受賞したところ。市が行う「カフェ」に来ても

らうのではなく、スタッフが直接足を運び、要望をよくお聞きする中で、本人の言葉、行動を逃さず寄り添った対応していることに学ばされました。他、ブロック塀等撤去改善助成金は、改善にも補助するというもので、川崎市でも必要です。

身近な声を行政につなげて 地域の要望が実現しました

●上小田中6丁目 ひまわり保育園

前の道路の電柱に車に安全運転を促す表示が設置されました。



●宮内2丁目 二力領用水大谷ヶ戸橋付近の雑草が刈られました。



除草前



除草後

中部学校給食センター見学会&試食(10月17日)

市民みなさんといっしょに参加しました。モニターで施設の各エリアの調理の様子リアルタイムで映し出され、説明を受け、その後、調理人と生徒との関わりや保護者に試食できる機会をなど意見要望などが出

されました。8割の生徒がおいしいと回答し給食が喜ばれています。この日試食したメニューは、肉丼(麦ごはん)・わかめとえのきのスープ・いよかんゼリー・牛乳でした。栄養士の配置などさらに充実をさせていきたいと思えます。



《江川せせらぎ灯籠流し》(8月18日) 私はチャッカマンでした



《中原区総合防災訓練》(9月23日) 住吉小学校にて



地域のトピックス

おおば裕子と



総合自治会館周辺地域の活用は、民間に任せだるのではなく市民の要望にこたえるべき

今井中学校区に「老人いこいの家」を整備してほしいと市民が10年にもわたり運動を続け、最後の皆とした唯一の市有地「総合自治会館周辺地域」に期待をかけて、2223名分の署名を集め、市議会に提出。すべての会派が紹介議員となつて8月23日にまちづくり委員会で請願審査がされました。しかし、採択に手をあげたのは、共産党の2名と無所属の計3名で、結果は継続審議となり、とても残念です。

この委員会の中で、総合自治会館周辺地域の土地活用の在り方について、川崎市は民間事業者から意見の提案を求めるサウンディング調査を行い活用を決めていくと初めて報告がされました。地域からは、残された市有地を長年の要望である老人いこいの家や災害時に避難できるような緑地など、具体的に切望しているのに、民間事業者に丸投げをして市場性の有無を優先させることは、本来、行政のやることではありません。その後、自治会館周辺地域の町内会長など市民のみなさんと10月12日に小杉拠点開発室の白井部長等を迎えて2回目の意見交換会が行われ、私も参加しました。会長らから、「総合自治会館は残し活用をすべき。貴重な、市有地は売却せず、市民活用を」と、強く要望しました。行政は、その声に応えて、検討するのが本来の仕事です。

福祉と暮らしの案内

肺炎の大きな原因である肺炎球菌の感染防止のため、高齢者の定期予防接種を実施中です。

対象は今年度内(来年3月31日迄)に、65歳以降、5歳きざみに100歳までの方。自己負担4500円で近くの医療機関で受けられます。生保世帯、住民税非課税世帯等は無料。(必要書類と事前予約が必要)

○問い合わせ 予防接種コール

センター(200)81881

○相談は 共産党川崎市議団

(200)3360